

平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	19,988	18.0	1,486	14.6	1,544	18.8	762	18.7
27年4月期第3四半期	16,936	26.0	1,295	45.0	1,299	34.6	641	25.1

(注)包括利益 28年4月期第3四半期 865百万円 (10.6%) 27年4月期第3四半期 782百万円 (31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年4月期第3四半期	64.45	64.21
27年4月期第3四半期	54.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年4月期第3四半期	10,397	7,067	59.0	519.00
27年4月期	10,191	6,205	53.1	458.50

(参考)自己資本 28年4月期第3四半期 6,143百万円 27年4月期 5,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 4月期の連結業績予想(平成27年 5月 1日～平成28年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,300	11.5	2,000	8.7	2,080	11.0	970	11.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期3Q	14,314,800 株	27年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	28年4月期3Q	2,477,928 株	27年4月期	2,494,989 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年4月期3Q	11,830,420 株	27年4月期3Q	11,782,276 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日～平成28年1月31日）における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、人材獲得競争の激化、食材価格の高騰等の影響が今なお継続しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中堅飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートするものであります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が199億88百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益が14億86百万円（同14.6%増）、経常利益が15億44百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億62百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

「物販事業」につきましては、引き続き「買いやすい店作り」「売りやすい店作り」「相談しやすい店作り」「新規出店」をテーマに事業に取り組みました。

「買いやすい店作り」としては、お客様目線の評価として、当社会員による当社店舗の覆面調査を実施いたしました。これにより顕在化した問題点に本部より派遣されたスーパーバイザー（以下：SV）が店長と一緒に取り組むことにより、短期での数値改善を目的とした売場変更を行うことが出来ました。また、売場以外の接客等の問題点につきましてもエリアマネージャーが店長を指導するだけでなく、パート社員まで巻き込んだ指導を徹底することにより、改善を進めております。その結果、SVを派遣し、売場変更を行った湘南店・川崎店・札幌すすきの店・名古屋西店におきましては、食器調理道具部門の売上前年比が当社店舗の全国平均を4.6%上回っております。

また、店頭での実機実演による提案販売の実施により、スチームコンベクションオープン・真空包装機・圧力寸胴等の提案商品の成約が増加いたしました。実機実演を実施した京都店・アキバ店・春日井店・新潟店・札幌白石店におきましては、これらの商品の見込成約率が他店を大きく上回っており、これらの商品は実演しながらの提案がお客様にとっての「買いやすい」につながっているという結果となりました。この取り組みは今後も継続してまいります。

なお、当社が日本政策金融公庫と連携して行っている事業計画作成セミナーについても、継続実施しております。当第3四半期では、全国29店舗で集客し、たくさんの新規開業をされるお客様のお手伝いをすることが出来ました。

「売りやすい店作り」としては、閑散期の客数減少対策として、お買い上げレシートを使った「テンポスクジ」を実施することで、お客様に再来店して頂くことが出来ました。これにより12月、1月の既存店来店客数は前年同期比4.4%増となり、当第3四半期の業績に寄与しております。

また、お客様に当社の商品を安心してお使い頂くための保守契約の受注を本格的に開始しております。当第3四半期の間で行った保守契約拡販キャンペーンでは、新品・リサイクル品にかかわらず冷蔵機器のみで600件を保守契約を新規で頂くことができました。

それに加えて、リサイクル品の供給強化のために、売れ筋商品の買取強化イベントを実施いたしました。これにより、リサイクル品の買取件数、買取品数等が増加し、繁忙期である第4四半期に向けて再生と整備を行っております。

「相談しやすい店作り」としては、お客様のレンタル需要に対応するために、大型イベント向けの厨房機器レンタルを開始いたしました。まだ取り組みを始めたばかりではありますが、すでに4件の大型イベント向けレンタルを行い、売上高として6百万円を計上することが出来ました。

また、情報とサービス事業との連携として、情報とサービスの担当マーチャンダイザーを新たに選任し、当社店舗でのトレーニング、商品開発、見込案件の進捗フォローを実施しております。その一環として、ビールメーカーと提携

し、新規開業の飲食店のお客様へのご紹介を実施しております。当第3四半期での紹介件数は257件となりました。

「新規出店」としては、平成27年11月にテンポス宇都宮店（栃木県塩谷郡）、仙台買取センター（宮城県仙台市）を出店いたしました。これにより当事業年度での新規出店は8店舗となりました。なお、当事業年度ではあと2店舗の出店を計画しております。また、当社では今期より店長育成研修、エリアマネージャー育成研修を継続実施しており、新規出店時に店長が不足しない体制を構築するべく活動しております。

これらにより物販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は101億31百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は8億88百万円（同21.1%増）となっております。

「情報とサービス事業」につきましては、「Web通販の強化」「モバイルPOSの拡販」「紹介営業の推進」を行いました。

「Web通販の強化」としては、株式会社テンポスドットコムにおいて、見積・お問合せへの対応強化、相談フォームのページ改修等を行い、相談ページへの集客は2,932件（前年同期比234.3%）となりました。現地調査の必要なご相談案件や融資のご相談などは当社の実店舗へ展開、法人からのご相談や大口案件等は大型厨房設計の経験の豊富な当社子会社キッチンテクノ株式会社へ展開することで、Web通販部門はメールと電話対応で完結できるものに人材を集中させることが出来ました。これらによって、Web通販部門での売上高は前年同期比104.0%増となり、前年の2倍以上の売上を計上することで同事業の業績の底上げに寄与することが出来ました。

また、当社実店舗にあるリサイクル品のWeb販売を拡大するための施策として、商品掲載フローの改善、実店舗で商品が販売された際のWeb情報更新のシステム化等の効果もあり、リサイクル品のWeb掲載数は前年同期比50.0%増となっております。これにより、よりたくさんのお客様に当社のリサイクル品をご覧頂くことが可能になりました。

「モバイルPOSの拡販」としては、株式会社テンポス情報館において、第2四半期より販売を開始した次期主力商品である「tenpos air」の拡販に注力いたしました。具体的には、専用ホームページの開設、各種マーケティング施策の実施、当社実店舗でのデモンストレーションの実施等を行った結果、当第3四半期の販売数は、第2四半期比で180.0%と好調な滑り出しとなっております。

「紹介営業の推進」としては、株式会社プロフィット・ラボラトリーにおいて、既存取引拡大のための密着度の向上、提案営業の推進を実施いたしました。これは、販促マーケティング部門において既存取引のある大手外食企業との取引実績を拡大し、新規の大手外食企業への紹介を頂くための施策であります。ご紹介を頂いたのちは、新規大手外食企業向けのトライアル（無料お試し）を実施することで、着実に取引を始めることに成功しております。

上記以外にも、飲食店向け内装請負事業を行っている株式会社スタジオテンポスでは、商業施設一式の大型案件の受注が成約した他、当社店舗からの内装案件情報を着実に成約し、効率重視の営業に特化しております。

これらにより情報とサービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は32億57百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は2億36百万円（同107.6%増）となっております。

「飲食事業」につきましては、「メニュー変更による客単価の向上」「オペレーションの問題改善」「新規出店」に取り組みました。

「メニュー変更による客単価の向上」としてはランチメニューの改正を実施し、お昼からステーキをご注文を頂けるメニュー構成に重きを置きました。これにより客単価が79円増（前年同期比5.0%増）となりました。

また、同時期に「きのこステーキフェア」も開催し、新規のお客様だけでなく、既存のお客様にも飽きられないような施策を行っております。これにより客数は前年同期比6.0%増で推移いたしました。

「オペレーションの問題改善」としては、株式会社あさくまの取締役、エリアマネージャーによる店舗の臨店指導の頻度を強化いたしました。これにより、覆面調査で顕在化した問題点、指導者から見た問題点、従業員からのヒアリン

グによる問題点等の改善を積極的に行うことが出来ました。

「新規出店」としては、当社のイタリアンレストランであるパルティエ高崎店の物件跡を利用して、ステーキのあさくま高崎店（群馬県高崎市）を新規出店いたしました。なお、上半期にオープンした7店舗はいずれも計画を上回る実績を計上しており、収益への貢献も大となっております。

これらにより飲食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は65億99百万円（同48.2%増）、営業利益は4億40百万円（同11.5%減）となっております。なお、飲食事業の減益の要因は、当第1四半期から継続して、株式会社あさくまサクセッションがM&Aを行った業態の一部で、立て直しのための投資および償却が先行しているためであります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は103億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は71億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億13百万円減少いたしました。主因は現金及び預金が1億97百万円、受取手形及び売掛金で3億80百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は32億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億19百万円増加いたしました。主因は建物及び構築物（純額）で3億33百万円、投資有価証券で1億7百万円、敷金及び保証金で1億6百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は31億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億25百万円減少いたしました。主因は支払手形及び買掛金で2億49百万円、未払法人税等で3億48百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて30百万円減少いたしました。主因は退職給付に係る負債で17百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億61百万円増加し、70億67百万円となりました。これは、利益剰余金で6億95百万円の増加、非支配株主持分で1億23百万円の増加があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成27年6月11日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463	3,266
受取手形及び売掛金	1,477	1,097
有価証券	60	-
たな卸資産	2,200	2,513
繰延税金資産	128	72
その他	165	214
貸倒引当金	△35	△14
流動資産合計	7,461	7,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	799	1,133
機械装置及び運搬具(純額)	26	65
土地	91	91
その他(純額)	147	164
建設仮勘定	138	15
有形固定資産合計	1,203	1,470
無形固定資産		
のれん	231	238
その他	48	53
無形固定資産合計	280	292
投資その他の資産		
投資有価証券	165	273
関係会社株式	256	279
長期貸付金	24	27
敷金及び保証金	724	830
繰延税金資産	45	47
その他	83	79
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	1,246	1,485
固定資産合計	2,729	3,248
資産合計	10,191	10,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	1,580
短期借入金	-	8
未払法人税等	597	248
株主優待引当金	37	24
賞与引当金	223	117
製品保証引当金	16	18
その他	1,101	1,183
流動負債合計	3,805	3,180
固定負債		
退職給付に係る負債	76	59
その他	103	90
固定負債合計	180	149
負債合計	3,985	3,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	495	509
利益剰余金	5,245	5,941
自己株式	△832	△820
株主資本合計	5,417	6,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
その他の包括利益累計額合計	1	3
新株予約権	13	28
非支配株主持分	772	895
純資産合計	6,205	7,067
負債純資産合計	10,191	10,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	16,936	19,988
売上原価	10,135	11,566
売上総利益	6,801	8,422
販売費及び一般管理費	5,505	6,936
営業利益	1,295	1,486
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	-	2
持分法による投資利益	-	23
協賛金収入	10	-
その他	17	41
営業外収益合計	31	69
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	4	10
営業外費用合計	27	10
経常利益	1,299	1,544
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	5	5
負ののれん発生益	44	-
特別利益合計	49	5
特別損失		
持分変動損失	20	8
固定資産除却損	5	8
固定資産売却損	-	1
その他	-	1
特別損失合計	25	20
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,529
法人税、住民税及び事業税	505	610
法人税等調整額	36	54
法人税等合計	541	665
四半期純利益	782	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	641	762

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	782	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	782	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	763
非支配株主に係る四半期包括利益	140	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,670	2,815	4,451	16,936	—	16,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	172	38	663	△663	—
計	10,123	2,987	4,489	17,600	△663	16,936
セグメント利益	733	113	497	1,344	△48	1,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、キッチンテクノ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,131	3,257	6,599	19,988	—	19,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	249	53	875	△875	—
計	10,704	3,506	6,652	20,864	△875	19,988
セグメント利益	888	236	440	1,564	△78	1,486

(注) 1. セグメント利益の調整額78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。